

平成21年度 事業報告書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

学校法人駒澤大学

平成21年度事業報告書

目 次

I. 法人の概要

1. 沿革	P. 1
2. 法人の設置する学校	P. 3
3. 所在地	P. 4
4. 学校法人駒澤大学 学生・生徒数	P. 4
5. 学校法人駒澤大学 事務組織図	P. 6
6. 役員等の概要	P. 7
①役員	
②評議員	
7. 学校法人駒澤大学 教職員数	P. 7

II. 主な事業の概要

1. 学部・学科等の新增設	P. 8
2. 教育・研究・学生生徒支援	P. 8
3. 施設設備等の整備	P. 14
4. 管理・運営	P. 15
5. 地域社会との連携および貢献	P. 17

III. 財務の概要

1. 資金収支計算書の推移	P. 19
2. 消費収支計算書の推移	P. 20
3. 貸借対照表の推移	P. 21

I. 法人の概要

1. 沿革

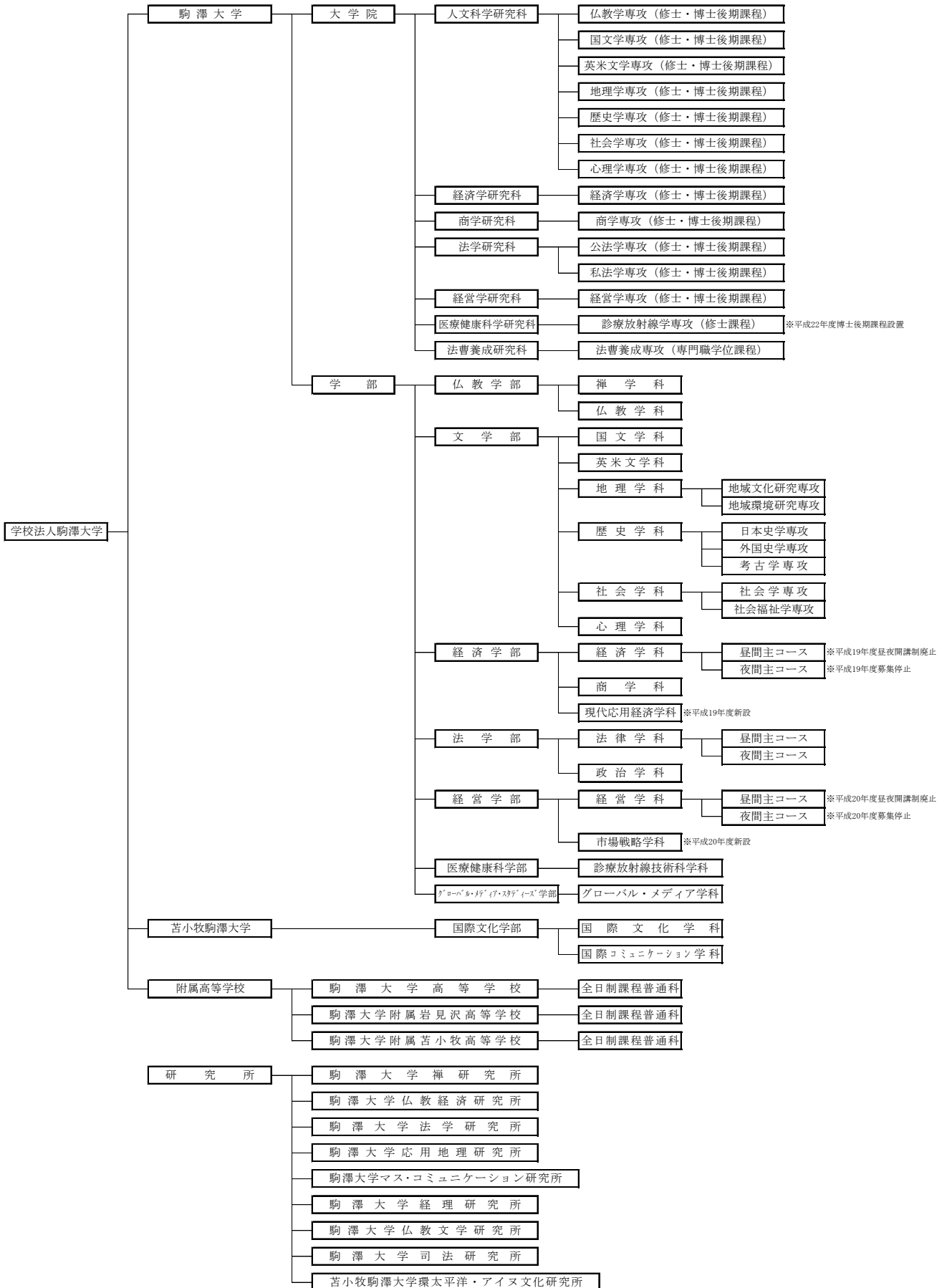
文禄元年（1592年）	江戸駿河台吉祥寺境内に「学林」設立
明暦 3年（1657年）	吉祥寺駒込に移転 中国の名僧・陳道栄が「旃檀林」と命名
明治 8年（1875年）	「曹洞宗専門学本校」を青松寺獅子窟学寮内に開校
明治 9年（1876年）	曹洞宗専門学本校を駒込吉祥寺に移して旃檀林と合併
明治15年（1882年）	麻布日ヶ窪に校舎を新築して移転、10月15日に校名を「曹洞宗大学林専門学本校」とし、本学の開校記念日とする。
明治23年（1890年）	「曹洞宗大学林」と改称
明治37年（1904年）	専門学校令による大学として認可
明治38年（1905年）	校名を「曹洞宗大学」と改称
大正 2年（1913年）	大学を現在の駒沢（旧東京府荏原郡駒澤村）の地に移転
大正14年（1925年）	大学令による大学として認可、「駒澤大学」と改称
昭和23年（1948年）	駒澤大学高等学校を設置
昭和24年（1949年）	学制改革により新制大学に移行 仏教学部、文学部、商経学部の3学部9学科で新制大学としてスタート
昭和25年（1950年）	駒澤短期大学仏教科第2部を設置
昭和26年（1951年）	学校法人令による学校法人駒澤大学に組織変更
昭和27年（1952年）	駒澤大学商経学部に第2部を設置 駒澤大学大学院人文科学研究科を設置
昭和36年（1961年）	駒澤エックス線技師学校創設
昭和37年（1962年）	駒澤短期大学に国文科・英文科を増設
昭和39年（1964年）	駒澤大学法学部を設置 北海道教養部、駒澤大学附属岩見沢高等学校・苫小牧高等学校を設置
昭和40年（1965年）	岩見沢駒澤短期大学国文科、苫小牧駒澤短期大学国文科・英文科を設置
昭和41年（1966年）	駒澤大学商経学部第1部・第2部を経済学部第1部・第2部に名称変更し、商学科を増設 駒澤大学大学院も昭和41年（1966年）から約10年の間に12専攻に
昭和42年（1967年）	駒澤大学文学部に地理学科・歴史学科を増設 駒澤短期大学に放射線科を増設 苫小牧駒澤短期大学に食物栄養科を増設
昭和44年（1969年）	駒澤大学経営学部を設置
昭和46年（1971年）	駒澤大学法学部と経営学部に第2部を増設
昭和47年（1972年）	駒澤大学法学部に政治学科を増設
昭和57年（1982年）	駒澤大学開校100周年
平成元年（1989年）	苫小牧駒澤短期大学を駒澤大学苫小牧短期大学に改称 岩見沢駒澤短期大学廃止
平成 4年（1992年）	「学林」設立以来400年を迎える
平成 8年（1996年）	駒澤短期大学に専攻科を設置
平成10年（1998年）	駒澤大学文学部に心理学科を増設 苫小牧駒澤大学開校、国際文化学部国際文化学科を設置 駒澤大学高等学校開校50周年
平成11年（1999年）	北海道教養部廃止
平成12年（2000年）	駒澤大学経済学部・法学部で昼夜開講制実施

平成14年（2002年）	駒澤大学開校120周年 経営学科で昼夜開講制実施 苫小牧駒澤大学に国際コミュニケーション学科を増設
平成15年（2003年）	駒澤大学医療健康科学部診療放射線技術科学科を設置 駒澤大学苫小牧短期大学廃止
平成16年（2004年）	駒澤大学大学院法曹養成研究科（法科大学院）を設置 駒澤大学附属岩見沢高等学校・苫小牧高等学校開校40周年
平成18年（2006年）	駒澤大学グローバル・メディア・スタディーズ学部グローバル・メディア学科を設置
平成19年（2007年）	駒澤大学経済学部現代応用経済学科を増設 駒澤大学大学院に医療健康科学研究科を設置 苫小牧駒澤大学開校10周年
平成20年（2008年）	駒澤大学経営学部市場戦略学科を増設
平成21年（2009年）	駒澤大学大学院医療健康科学研究科診療放射線学専攻博士後期課程設置認可 駒澤短期大学廃止

2. 法人の設置する学校

学校法人駒澤大学 教育機構図

(平成22年3月31日現在)



3. 所在地

大学	駒澤大学	
	駒沢キャンパス	東京都世田谷区駒沢1-23-1
	深沢キャンパス	東京都世田谷区深沢6-8-18
	玉川キャンパス	東京都世田谷区宇奈根1-1-1
	苫小牧駒澤大学	北海道苫小牧市錦岡521-293
高等学校	駒澤大学高等学校	東京都世田谷区上用賀1-17-12
	駒澤大学附属岩見沢高等学校	北海道岩見沢市緑が丘5-102
	駒澤大学附属苫小牧高等学校	北海道苫小牧市美園町1-9-3

厚生施設：駒澤大学野尻寮（長野県上水内郡）・駒澤大学富浦セミナーハウス（千葉県南房総市）

4. 学校法人駒澤大学 学生・生徒数

【駒澤大学】

（平成21年5月1日現在）

駒澤大学	学部・学科・専攻		入学定員	学生数	備考	
	仏教	禅	75	366		※平成16年度歴史学科を3専攻設置。入学定員を変更
	仏教	105	574			
	小計	180	940			
文	国文	国文	125	662		
		英米文	125	670		
	地理	地域文化研究	65	356		
		地域環境研究	60	308		
	歴史	歴史	-	6		
		日本史学	90	466		
		外国史学	65	360		
	社会	考古学	35	180		
		社会学	60	315		
		社会福祉学	80	360		
	心理	80	406			
	小計	785	4,089			
経済	経済	昼間主コース	-	560	※平成19年度昼夜開講制廃止、昼間主コース・夜間主コース募集停止、入学定員・編入学定員変更	
		夜間主コース	-	179		
	経済	360	1,262			
	商	240	1,189			
	現代応用経済	130	498			
	小計	730	3,688			
法	法律	昼間主コース	300	1,591		
		夜間主コース	150	676		
	政治	200	1,035			
	小計	650	3,302			
経営	経営	昼間主コース	-	984	※平成20年度昼夜開講制廃止、昼間主コース・夜間主コース募集停止、入学定員・編入学定員変更	
		夜間主コース	-	333		
	経営	330	802			
	市場戦略	180	436			
	小計	510	2,555			
医療	診療放射線技術科	60	314			
※GMS	グローバル・メディア	300	1,434			
	合計	3,215	16,322			

※GMS＝グローバル・メディア・スタディーズ学部

【駒澤大学大学院】

課程	研究科	専攻	入学定員	学生数	備考
修士課程	人文科学研究科	仏教学専攻	20	29	※平成19年度設置
		国文学専攻	5	5	
		英米文学専攻	5	3	
		地理学専攻	5	5	
		歴史学専攻	15	29	
		社会学専攻	5	3	
		心理学専攻	10	25	
		小計	65	99	
	経済学研究科	経済学専攻	10	12	
	商学研究科	商学専攻	15	14	
	法学研究科	公法学専攻	5	1	
		私法学専攻	5	0	
	小計	10	1		
経営学研究科	経営学専攻	10	17		
医療健康科学研究科	診療放射線学専攻	10	11		
計		120	154		
博士後期課程	人文科学研究科	仏教学専攻	5	18	
		国文学専攻	2	1	
		英米文学専攻	2	3	
		地理学専攻	2	0	
		歴史学専攻	6	15	
		社会学専攻	2	2	
		心理学専攻	2	4	
	小計	21	43		
	経済学研究科	経済学専攻	2	6	
	商学研究科	商学専攻	2	1	
	法学研究科	公法学専攻	2	0	
私法学専攻		2	0		
小計	4	0			
経営学研究科	経営学専攻	2	3		
計		31	53		
専門職学位課程	法曹養成研究科	法曹養成専攻	50	120	
大学院 合計			201	327	

【苫小牧駒澤大学】

苫小牧駒澤大学	学部・学科		入学定員	学生数	備考
	国際文化	国際文化	150	422	
		国際コミュニケーション	50	56	
合計			200	478	

【附属高等学校】

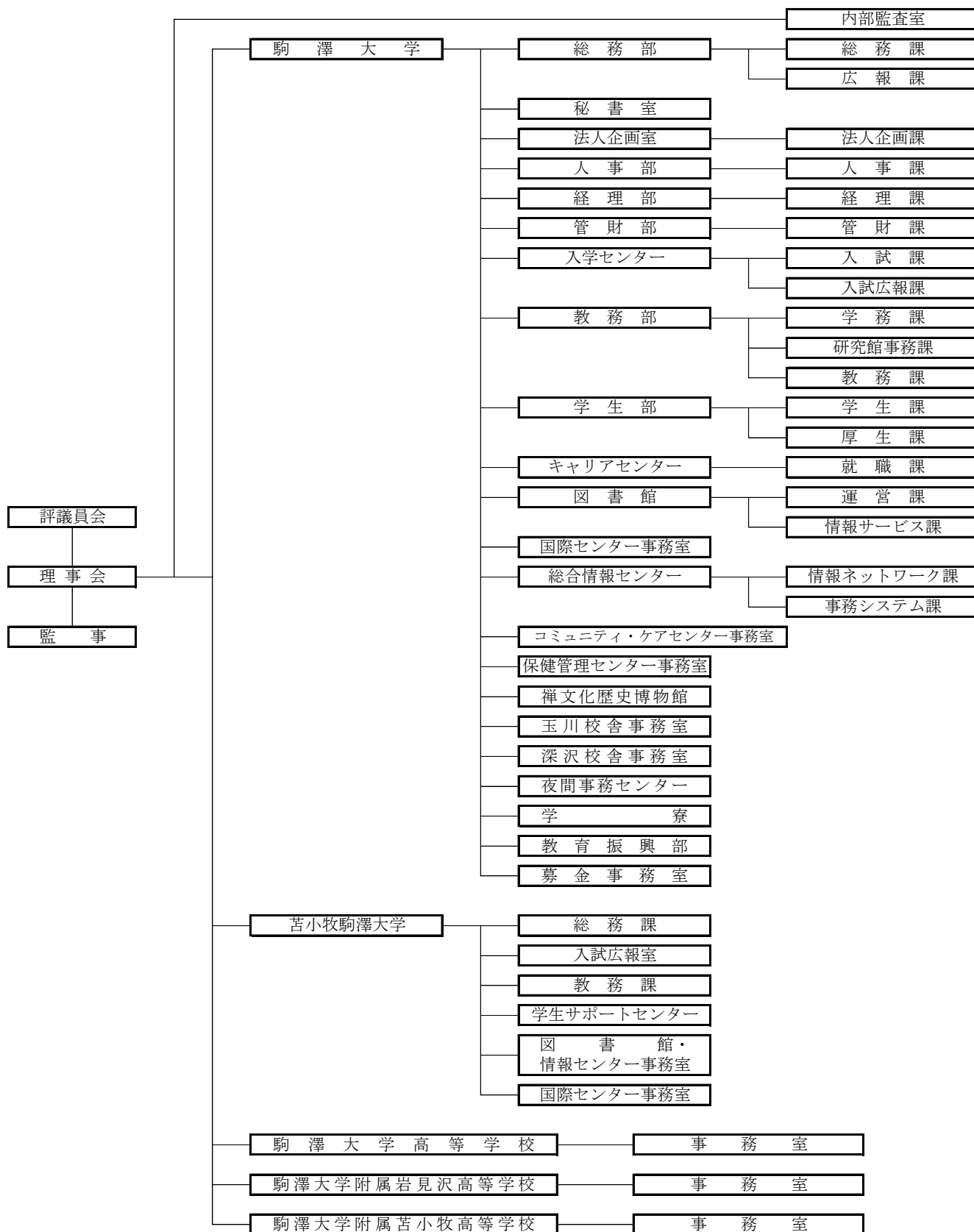
学校名	課程	入学定員	生徒数	備考
駒澤大学高等学校	全日制普通科	500	1,519	
駒澤大学附属岩見沢高等学校	全日制普通科	180	282	
駒澤大学附属苫小牧高等学校	全日制普通科	300	775	
附属高等学校 合計		980	2,576	

法人全体	4,596	19,703	
------	-------	--------	--

※入学定員に編入学・再入学は含まない。

5. 学校法人駒澤大学 事務組織図

(平成22年3月31日現在)



6. 役員等の概要

(平成22年3月31日現在)

①役員

理事 22人

監事 3人

	氏名		氏名
理事長	佐々木 孝一	理事	片山 晴賢
常任理事	田中 良昭	理事	鈴木 貞雄
常任理事	石井 清純	理事	大津 百年
常任理事	齊藤 正	理事	小玉 章紀
常任理事	清水 文夫	理事	永井 政之
理事	須川 法昭	理事	久保田 昌希
理事	村松 延行	理事	百田 義治
理事	鈴木 秀一	理事	小堀 訓男
理事	坂野 浩道	理事	山本 裕右
理事	釜田 隆文	理事	小林 清次郎
理事	須田 孝英	理事	高岡 公

	氏名
常勤監事	服部 彰
監事	黒柳 祖道
監事	加藤 展博

②評議員 54人

(寄附行為選任条文)		
第25条第1項第1号	教職員のうちから選任	(24~25人)
第25条第1項第2号	同窓生のうちから選任	(6人)
第25条第1項第3号	学生生徒の父母又は保証人のうちから選任	(2人)
第25条第1項第4号	理事のうちから選任	(15人)
第25条第1項第5号	学識経験者のうちから選任	(6人)
第25条第1項第6号	駒澤大学事務局長経験者のうちから選任	(3人以内)

7. 学校法人駒澤大学 教職員数

(平成21年5月1日現在)

学校名	教員	職員	教職員計
駒澤大学	354	247	601
苫小牧駒澤大学	27	22	49
駒澤大学高等学校	57	7	64
駒澤大学附属岩見沢高等学校	25	4	29
駒澤大学附属苫小牧高等学校	44	8	52
計	507	288	795

Ⅱ. 主な事業の概要

1. 学部・学科等の新增設

【駒澤大学】

①大学院の課程変更(博士後期課程の追加設置)

○平成22年度から大学院医療健康科学研究科診療放射線学専攻博士後期課程(入学定員3人)を新たに追加設置するため、文部科学省に課程変更の認可申請書を提出し、平成21年10月30日付で認可されました。

2. 教育・研究・学生生徒支援

【駒澤大学】

①Web履修登録システムの開始

○平成21年度Web履修登録システム新規稼動に連動し、シラバス入力システムを変更しました。それに伴い講義内容を原稿で提出することを撤廃しWeb入力に変更したため、印刷用の原稿作成・校正業務の軽減に繋がりました。

②情報教育の充実

○平成21年度の主な取り組み

- ・語学教育の情報教育支援としてCALLシステムを活用し、パソコンを介しての動画配信で学習効果の向上が図られました。
- ・無線LANについて、通信の安定性向上のため新しい接続設定での環境を提供しています。
- ・大型スクリーンやテレビ会議システムなどを配置し、研究や交流の場としても活用できるよう整備しました。
- ・「Ye s t u d y」(eラーニングシステム)の教員向け・学生向け・職員向けの各種講習会を開催し、普及啓蒙活動を行った結果、利用教員・利用科目とも大幅に増加しました。ユーザー会「T o d a y」サーバーを構築し、教員相互の教育情報交換の場として利用されるようになりました。
- ・支援体制では、より一層のサポート内容の均一化を図るため、質問と回答を蓄積しヘルプデスク業務を効率化するソフトを導入し、サポートスタッフが知識を共有できる体制を整えました。
- ・法科大学院においては長時間の学習が必要なため、学内・自宅を問わず24時間アクセスできる電子シラバスを提供したことで、学生が十分に利用できて成果が挙がりました。

③AV機器使用教場の拡大

○新たに7教場にAV機器を設置し、プロジェクター、スクリーン、書画カメラ、DVD (PRM対応)、ビデオにより、パワーポイント等を使用した授業に対応可能となりました。

④認証評価結果による改善計画の実施

○大学基準協会による認証評価結果に基づき、各部局において改善計画を実行しています。

⑤国際交流の推進・充実

- 短期語学セミナーを6コース企画しましたが、新型インフルエンザの流行で参加希望者が減少し、2コースが中止となりました。実施したセミナーでは、語学力のレベルアップ、海外体験・異文化交流に成果を挙げました。
- 北京大学より1人の研究員を受入れました。また、研究員を講演者として「国際交流文化講演会」を主催しました。

⑥就職支援・キャリア支援の強化

- キャリアカウンセラーの資格を持つ者の常駐配置による就職相談の充実を図り、文部科学省補助金による映像機器を導入しての就職指導法の多様化や、就職コンサルタントによるロールプレイングを実施しました。

⑦私費外国人留学生奨学金の拡充

- 私費外国人留学生に対して、1年次生は授業料の40%、2・3・4年次生に対してはGPA値によって授業料の50%・40%・30%・20%の中で減免を実施し、経済支援を行うことで、学業に専念できる環境にしました。平成21年度の減免採用者は223人でした。

⑧FDの推進

- 「学生による授業アンケート」の全科目実施、18科目の公開授業の実施、FD研修会の実施、FDニューズレター・FDハンドブックの発行等を計画どおり実施しました。新たな取組みとしてFD推進委員会小委員会に5ワーキング・グループを設けて、教育GP・学生支援GPへの申請、初年次教育に関する取組み、学生による授業アンケートの見直し等、FD推進委員会小委員会委員を中心としたFD推進活動を行いました。

⑨研究活動の活性化

- 平成21年度は、学外共同研究1件、奨学研究寄付金5件、寄付講座2件で、積極的に外部資金を導入することで研究活動の活性化を図りました。

⑩特別研究の助成

- 特別研究助成総額の71%を交付し、学術研究活動を推進しました。
- 特別研究助成（個人研究）採択6件、交付額は助成総額の40%、執行額は交付額の94%、特別研究助成（共同研究）採択8件、交付額は助成総額の99%、執行額は交付額の93%、特別研究出版助成採択6件、交付額は助成額の75%、執行額は交付額の100%でした。

⑪教員免許更新講習の実施

- 教員免許更新制の導入に伴い、平成21年度から教育課程認定大学として教員免許更新に必要な更新講習を実施し、社会的責務を果たしました。

⑫電子図書館の推進

- 電子データにおいては、情報検索契約費の増額を行い、大学院・学部の要望に最大限に応えることができました。

○蔵書管理においては、洋雑誌の購入をやめ、学生向けの図書の購入を増やし、設置学部の学生数の比例に応じた選書計画が実現できました。また、電子ジャーナルへの切り替えを積極的に行い、図書館閲覧室狭隘問題に対処しました。

⑬教育懇談会の充実

○全国37会場において、大学の近況報告と学業・就職・学生生活の様子などを、保証人（ご父母等）に説明すると共に個別面談会を実施しました。参加者数は1,118人で、参加者の満足度については95%の方から参加して「良かった」との回答をいただきました。

⑭学生募集の強化

○平成22年度入試は、センター利用入試では大きく志願者を伸ばす一方で、一般入試では微増にとどまりましたが、志願者数全体は前年度比107.9%と増加しました。また、今年度初めて実施した全学部統一日程入試全国試験場についても、予想を上回る受験者数となった都市も多数ありました。特に全国への広報展開の際に、進学アドバイザーの協力や、広報活動への同窓会の支援により、全学を挙げての募生活動となりました。

○資料請求とオープンキャンパスの参加者は年々増えており、オープンキャンパスは8月の開催を2日間に増やして全5日程で開催したところ、多くの来場者を迎え大盛況となりました。「進学アドバイザー」制度の改正により、会場ガイダンス、高校説明会に多くの職員の参加協力が得られました。

⑮入試会場の拡大

○「全学部統一日程入試」の会場を地方の5都市（札幌、仙台、新潟、名古屋、福岡）に広げ、全国型大学としての位置付けを図り、受験生の増加に繋がりました。

⑯ホームカミングデーの開催

○同窓会・駒澤会・教育後援会との連携を強化し、平成21年度で6回目となるホームカミングデーを開催しました。参加者は昨年より増加し、同窓生・在校生・教職員との交流を図り、本学に対する意識と関心を高めることに繋がりました。

⑰健康促進の支援

○学生の健康診断受診率は、約79%で前年度より若干上がりましたが、教職員の定期健康診断受診率は、88.7%と昨年度より若干低下しました。

○教職員に対し職業ストレス簡易検査を実施しましたが、原則無記名としたため部署毎のデータを出すことができませんでした。

【苫小牧駒澤大学】

①海外広報活動の強化

○中国東北地区、韓国、タイ、台湾において留学生募集活動として、日本語関係の学科のある大学および職業学院、日本語学校等で、日本留学希望者を対象に進学説明会を実施しました。

②教職免許取得希望者の支援

○学生が、在学中に幼稚園、小学校、養護教諭の1種免許状取得に必要な単位を修得することができ

るように、近大姫路大学教育学部通信教育課程と連携して、教員免許状取得プログラムを実施しました。

③高大連携教育の推進

○駒澤大学附属苫小牧高校との高大連携事業として、本学図書館・情報センターの見学および施設の説明をするとともに、レファレンス体験を実施しました。

④学生研究発表会

○7月に第8回学生研究発表会を、2月には第4回卒業研究発表会を苫小牧市文化会館にて開催しました。卒業研究発表会においては、多数の市民の出席を得て地元の新聞にも報じられ成功裡に終わることができ、地域における本学の存在意義の認識を深め学修の活性化を図りました。

⑤就職支援の強化

- 学生の基礎学力の向上から就職試験対策までを総合的に支援するため、エクステンション講座と就職支援講座を一本化し、「キャリア支援講座」としました。
- 資格取得を支援するため、eラーニングによる資格取得講座を開講しました。
- 就職試験対策として、3年生全員を対象にSPI対策試験を実施するとともに、SPI2対策のために「応用講座」を開講しました。就職支援のためにキャリアプラン一連の基礎・応用・実践の科目を開講し、学生の就職意識と能力の向上を図りました。

⑥図書館機能の設備充実

○図書館の利用方法、これからの大学生活に役に立つ図書および視聴覚資料、レポート作成、教職員免許・学校図書館司書教諭・学芸員等の資格取得、海外留学および留学生のための日本語学習テキストなどの参考図書を「大学活用術」として展示し、図書館の利用推進を図りました。

⑦その他

- 授業・履修等の改善
 - ・平成21年度においては、秋セメスターの全開講科目を対象に「授業アンケート」を実施して報告書をまとめました。この報告書は教職員に配付した後に、学生を含めて全学に公表するとともに、本学広報誌「駒澤通信」に概要を掲載し公開しました。ここで挙げられた学生からの率直な意見は各講義や教育環境にフィードバックしています。
 - ・「活動記録シート」では、各科目における授業形式、履修登録学生数、試験受験者数、成績分布、登録学生試験合格率、受験者試験合格率、出欠確認の有無、休講回数、補講回数を把握しました。このデータを教務委員会において集計し、授業時間・授業回数の実質化を目指し、成績評価の適正化・厳正化に向けた意識の高揚を図りました。
 - ・平成18年5月からカリキュラム検討委員会を設置しており、合理的な科目配置と効果的な教員配置の検討を続け、平成22年度入学生から新たに国際文化学部カリキュラム（2学科7コース）を整備しました。
- 特色ある講義
 - ・公私協力方式による大学設置の経緯からも、地域社会との連携を重視した授業を開講しました。平成20年度に引き続き苫小牧市現役幹部職員（助役・部長）による苫小牧市特別講座「自治行政」

「地方自治法」を開講しました。

- ・その他、博物館や北海道庁OB、新聞社幹部等の、実務経験豊富な講師陣による講義や、IT、簿記実務、英検、TOEIC®等の資格検定対策講義も充実させ、地域の自治体や企業、教育の分野で即戦力として貢献できる人材の育成に力を注いでいます。

○履修制限制度

- ・平成21年度入学生より、大学設置基準第21条に基づき授業時間外の必要な学修時間を確保させることを目的とし、1セメスターあたりの履修制限を従来の「26単位」から「22単位」に引き下げました。

○環太平洋・アイヌ文化研究所

- ・アイヌ文化への理解を広めることを目的とし、アイヌ文化講座を春（5～7月）、と秋（9～11月）に行い地域文化理解の促進に努め、アイヌ刺繍講座、アイヌ語講座を各々全10回開催しました。
- ・内外の研究者を招き広く知見を交換し、本研究所の研究水準の向上を期するとともに、本学の研究活動を広く社会に公開することを目的とし、「厚真から考えるー擦文期からアイヌ期へ」と題したシンポジウムを開催しました。
- ・卒業生の中には他大学の大学院に進学しアイヌ文化の研究を継続する者、博物館学芸員などの職に就くことでアイヌ文化の普及活動に携わる者なども現われており、平成21年12月には、卒業生の1人が日本政府の「アイヌ政策推進会議」（座長・平野官房長官）のメンバーに選ばれました。

【駒澤大学高等学校】

①環境教育の充実

- 平成18年度に長野県信濃町に県の森林里親制度により開設した「駒澤大学高等学校絆の森」において、学校林作りの体験を通じて、実践活動による環境教育を実施しました。

②キャリア教育の充実

- 社会のニーズに対応する人材を送り出すため、各社会分野で活躍する方々を講師として招き、生徒の職業に対する意識を高めさせ、健全な社会人となるべく人材の育成を図りました。

③自転車の安全運転教育の強化

- 自転車の通行等に関するルール改正に伴い、所轄警察署から講師を招き通行ルール等の周知を図り、生徒の安全性とマナー向上に努めました。また、警視庁の「自転車の安全利用に関する教育モデル事業」へ参加し、自転車教育に関しての警察と学校との連携の在り方について検討を行いました。

④学校評価の実施

- 教育活動を改善し教育水準の向上を図るため、教職員・保護者を対象に学校評価アンケートを実施しました。

【駒澤大学附属岩見沢高等学校】

①学校評価の実施

- 教育活動の向上と生徒募集への取組みの強化を図るために、生徒・教職員・校外関係者による学校評価を実施しました。今後の学校組織のより良い方向性を探り情報の共有化・議論の活性化・学校づくりの再構築を目指す指標としました。

②生徒募集の取組み強化

○オープンキャンパスや中学校への出張説明会など様々な取組みを実施しました。また、推薦入試と単願入試を同一日に実施し、早期の入学手続者数確保に繋がりました。

③教育改革の推進

○コース制の廃止とクラスの統合、特色を出す学校設定科目の充実、高大一貫教育に向けた教育課程を設置するなどカリキュラムを一新し、生徒の実態に適応させた新教育課程を開始しました。また、高大一貫教育の足掛かりとして苫小牧駒澤大学による出張授業を実施しました。

④クラブ活動の強化

○野球部、サッカー部、吹奏楽部・囲碁部を重点的に強化し、成果が出ました。

⑤進学指導対策の強化

○進路部が中心となり年間計画を立て模擬試験を実施し、7時間授業および個人指導を徹底して実施しました。

【駒澤大学附属苫小牧高等学校】

①カリキュラムの見直し

○平成14年度より導入された「5コース制教育課程」を見直し、改正しました。新教育課程では「2コース制」を採用し、平成22年度新入生より履修します。

②スイッチバック学習の実施

○進学対策の発展学習の指導と併せて、学力遅帯の生徒に基礎学力を定着させるための「早期学び直し学習（スイッチバック学習）」の指導を実施しました。入学後の数ヵ月間を「高校学習へのアプローチ期間」と位置づけ、国語・数学・英語の特製の副教材テキストを使用し、指導しました。

③進学指導の強化

○進路を明確にし、進路への関心・意識を高める目的で、企業・大学・専門学校等より関係者を招き、進路ガイダンスを年3回実施しました。また、看護医療系の進学対策に力を注ぎ、「苫小牧医師会」と「北大進学ゼミナール」の協力を得て、医療現場での看護体験等による職業理解教育と進学対策の学習指導を行いました。

④進路指導の強化

○平成22年度より導入する「総合進学コース・看護系」の指導計画を作成し、新年度の準備を整えました。地元の「医師会」や「高等看護学校」、「看護予備校」等へ協力を依頼し、了解を得ています。

⑤高大一貫教育の推進

○苫小牧駒澤大学との高大連携教育の取組みが進み、大学の先生方による特別授業の実施や少数民族の文化視察など、本校生徒の国際理解教育に有効な取組みが行われました。また、宗門子弟を対象とする「仏教専修科」の講習指導でも、大学との連携が継続して図られています。

⑥生徒募集の強化

○入試広報部（副校長）を中心に定期的に中学校や学習塾への訪問を重ねました。本校を会場に「学校説明会（オープンスクール）」を2回実施し、延べ900人を超える中学生が参加しました。この他に市内や周辺町村に会場を設けて「個人相談会」も実施し、中学生に本校をより知っていただくことに力を注ぎました。

3. 施設設備等の整備

【駒澤大学】

①本館（本部棟・記念講堂・1号館）耐震設計

○平成20年度耐震診断結果に基づき、1号館の第3次診断・実施設計を行いました。

②本校キャンパス東側道路付替第3期工事

○校地有効利用および地域環境整備として、周辺道路の整備工事第3期となる旧修道館から駒沢公園出入口までの道路整備工事が順調に進み、当初の平成23年2月竣工を平成22年10月に繰り上げる予定にしています。

③8号館耐震等改修工事

○耐震改修工事、エレベーターの設置、内外装工事およびトイレ改修工事等予定していた目標を達成することができました。また、文部科学省の防災機能等強化特別推進事業（耐震・バリアフリー）の補助金交付が決定しました。

④第1研究館耐震第3次診断

○耐震第3次診断を実施し、無事終了しました。

⑤玉川キャンパス新弓道場・洋弓場建設

○新部室棟の建設用地確保のため、現弓道場の北側に新弓道場・洋弓場等を平成21年7月着工し、竣工予定が4ヵ月早まり、平成22年2月に竣工しました。

⑥玉川キャンパス部室棟建設

○第1期工事（弓道場建設）を終え、第2期工事（玉川キャンパス部室棟建設）は、平成22年2月に着工しました。

⑦1号館3・4階にCALLシステム導入

○語学教育の情報教育支援のシステムを導入し、LLシステムの機能を十分活用しています。

⑧ネットワークシステムのリプレイス

○ホームページサーバと学生用のメールサーバの不具合が発生し、大学ホームページと学生のActive Mail（Webメール）が閲覧できない状況となりましたが、迅速に復旧できました。また、無線LANについて、通信の安定性向上のため新しい接続設定での環境を2月より提供しています。

【駒澤大学高等学校】

①第5期リニューアル工事

○新館・別館空調機の更新工事、新館屋上防水・外壁塗装工事、新館地下ホール・第1AV教室のAV機器更新工事を実施し、新館地下ホールにおいては吹奏楽合同練習のための防音化工事も実施しました。

②施設設備省エネルギー化対策

○小体育館アリーナの照明器具をはじめ、校内各所照明器具の更新や人感センサーの取付工事を実施しました。

○照明器具の省エネルギー化事業において、東京都よりCO₂削減モデル校に採用されました。また、世田谷区より省エネ部門で環境表彰を受賞するなど、省エネ推進活動に積極的に取り組んできました。

【駒澤大学附属岩見沢高等学校】

①パソコン機器の新規リース

○生徒・教職員用にリース契約にてパソコン機器を導入しました。

②生徒用シューズロッカーの購入

○老朽化した生徒用シューズロッカーを入れ替えました。

【駒澤大学附属苫小牧高等学校】

○校舎外構の緑化「木の育たない環境では、生徒も育たない」をスローガンに、校舎ブロック堀沿いにアカエゾマツ（81本）を植樹しました。

4. 管理・運営

【法人】

○「学校法人駒澤大学運営検討委員会」と「学校法人駒澤大学経営改善委員会」を引き続いて設置し、建学の理念の再確認と「学校法人駒澤大学憲章」「学校法人駒澤大学資金運用規程」等の関連諸規程を整備し、中長期財政再建・健全化の方針と財政再建期（平成22～26年度まで）の財務シミュレーションを策定しました。また、ガバナンスと内部統制の確立、コンプライアンスマネジメントの構築について、改善案を策定しました。

【駒澤大学】

①経常経費の是正

○人件費の削減（職責手当30%～50%削減、賞与2.0ヵ月分削減、入試当日手当停止）を行いました。

②施設設備の維持管理

○本法人出資の事業会社（KUサポート）との契約を通して、大学施設・設備の維持管理・清掃・警備業務を専門業者へ委託して適切な維持管理ができました。

③事務消耗品の調達

○事務消耗品をW e b上で申請・購入することにより、安価でかつ迅速な納品が可能となり、効率のよい消耗品調達を行った結果、前年度より経費の節減となりました。

④監事、公認会計士との連携強化

○監事、公認会計士および内部監査室の連携により、相互の効率的な監査に資するべく各々の監査計画や監査結果の情報を交換・共有する機会を設け、有効かつ効果的な監査を実施しました。

⑤公益通報窓口の開設

⑥新人事・給与システムの導入

⑦研究所補助金の経理システム導入

⑧ブランド構築

○種々の理由により、計画どおり実施することはできませんでした。

【苫小牧駒澤大学】

①経常経費の是正

○人件費の削減（基本給について、教授18%、その他教職員15%減、職責手当10%減及び賞与を2.0ヵ月に抑制）を行いました。

②受験生向けW e bページのリニューアル

○従来本学のホームページは、学校紹介が大部分でしたが、受験生に対して入試日程や進学相談会の日程等を広く情報公開することに取り組み、受験者数の増加に繋がりました。

【駒澤大学高等学校】

①第2号基本金の組入れ

○第2号基本金（駒澤大学高等学校校地拡張事業資産）により、隣地取得資金の一部となる8億円について平成20年度から平成25年度まで先行組入れを行っています。平成21年度は1億円の基本金組入れを行いました。各年度1億円の基本金組入れを行います。

②募金事業

○教育施設・環境整備事業募金を生徒の保護者より募集しました。

【駒澤大学附属岩見沢高等学校】

①経常経費の是正

○人件費の削減（基本給10%・職責給50%削減、賞与夏1.3ヵ月・冬1.5ヵ月）を行いました。

【駒澤大学附属苫小牧高等学校】

①経常経費の是正

○人件費の削減（賞与年間で前年度より総額0.6ヵ月、一律で15,000円削減）や一般経費（光熱水費等）の徹底的な削減に取り組みました。

5. 地域社会との連携および貢献

【駒澤大学】

①生涯学習の推進

○平成21年2月より本学のホームページに生涯学習のホームページを開設し、概要を掲載しています。その他に、世田谷区教育委員会発行の区内大学公開講座情報にも掲載し、講座に参加する受講生数が増加しました。

②せたがやeカレッジ

○せたがやeカレッジにおいて、各大学ごとに共同コンテンツ1、独自のコンテンツ4を提出することになっていましたが、今年度は共同コンテンツのみの作成にとどまりました。

③法科大学院による法律相談の実施

○大学周辺の住民へ無料法律相談（年2回）を受ける機会を提供し、地域との連携を図りました。併せて学生に法律相談の大切さを感じさせる意義ある法律学習となっています。

④コミュニティ・ケアセンター

○心理相談希望者が年々増加傾向にあり、相談件数は1,528件、月平均約127件で目標を上回る結果となりましたが、クライアントの要望とカウンセラーとの調整がつかず受入率は95%となりました。

⑤禅文化歴史博物館

- 企画展を禅関係、歴史関係、考古関係と各1回ずつ開催し、関連する禅博セミナーも3回実施し、いずれも本学の貴重資料を公開して学内外にアピールすることができました。
- 在校生および卒業生に企画展示室を貸与したことで、また新たな博物館の活用が生まれました。
- 来館者、セミナー参加者によるアンケートでは、内容の質的向上が図られているといった意見が多くみられ、展示満足度は90%となりました。

【苫小牧駒澤大学】

①地域中学校・高等学校の英語教育の推進

- 胆振・日高圏内の中学生・高校生を対象とした、第43回英語弁論大会を実施しました。苫小牧市、室蘭市、登別市から中学生17人、高校生8人の参加および100人の来場者があり、英語教育発展に寄与することができました。
- 苫小牧市教育委員会が主催し市内最大の生涯学習団体である長生大学との連携講座の教養講座として「地域を知る」と題した講座を実施しました。
- 本学バドミントン部は、苫小牧地区バドミントン協会と連携し、学生が中心となって指導を行う小学生対象の練習会を開催しました。約50人の小学生が参加しました。

②施設の貸出

○市内高等学校勉強会、高等学校部活動、スポーツ団体、自治体研修会・大会に対し、教場、体育館、グラウンド、ゲストハウス等の施設を貸し出しました。施設利用料は、前年比57%の増額となりました。

した。

【駒澤大学高等学校】

①公開講座

○学校施設を開放して近隣住民や保護者を対象とした参禅会を実施しました。その他、地域の子どもたちを対象として剣道教室・柔道教室を実施し、地域とのコミュニケーションや連携を図りました。

②合同演奏会

○地域住民との親睦を深めるため、上用賀地区主催により、海上自衛隊東京音楽隊と本校吹奏楽部との合同演奏会を実施しました。

【駒澤大学附属岩見沢高等学校】

①地域行事等への積極的参加

○地域町内会行事に補助手伝い、全校生徒パレード等の参加を通じて地域と交流を図りました。また、全校生徒による農業水利施設緑化運動へ参加し、市民との交流を図りました。

②施設の貸出

○坐禅堂を開放し子どもたちの坐禅体験を実施しました。また、野球室内練習場を市内の少年野球チームに開放、学校を珠算検定試験場として開放し、施設の有効利用と地域社会との交流を深めました。

③地域への奉仕活動

○野球部の寮生による地域除雪ボランティア活動、全校生徒による地域ボランティア清掃活動を行いました。

【駒澤大学附属苫小牧高等学校】

①施設の開放

○「駒澤高校日曜坐禅会」を実施し、苫小牧市民の方を対象に、ホームページやチラシ等で広く呼びかけ、本校坐禅堂にて年10回程度実施しました。

②課外活動成果の発表

○学校祭を実施するにあたり、生徒を主体とした駒澤高校教育実践をより知っていただくことを目的に、近隣住民にも案内し、学校祭での催し物（花火大会等）を鑑賞していただきました。

Ⅲ. 財務の概要

1. 資金収支計算書の推移

(収入の部)

(単位：千円)

科 目	平成19年度	平成20年度	平成21年度
学生生徒等納付金収入	16,636,128	16,883,298	16,776,876
手数料収入	1,071,182	995,994	1,033,812
寄付金収入	354,026	309,099	358,099
補助金収入	2,049,609	2,091,982	2,103,602
資産運用収入	1,950,421	1,391,481	227,924
資産売却収入	2,257,333	634,431	292,124
事業収入	94,936	115,557	144,009
雑収入	771,404	655,645	781,772
借入金等収入	1,200	25,480,200	601,400
前受金収入	7,281,805	7,136,062	6,855,219
その他の収入	8,204,792	6,008,256	3,413,022
補助金繰入額	75,685	16,420	13,920
資金収入調整勘定	△ 8,034,300	△ 7,945,006	△ 7,945,498
前年度繰越支払資金	14,573,070	12,688,652	9,753,961
収入の部合計	47,287,291	66,462,070	34,410,240

(支出の部)

科 目	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人件費支出	12,814,235	12,433,134	11,845,611
教育研究経費支出	4,547,241	4,860,154	4,662,745
管理経費支出	978,059	16,498,462	908,657
借入金等利息支出	160,606	275,062	389,345
借入金等返済支出	709,126	13,179,086	1,442,566
施設関係支出	555,382	476,206	708,062
設備関係支出	335,302	362,950	374,531
資産運用支出	14,279,948	8,423,910	2,801,174
その他の支出	472,696	661,572	958,877
補助金繰出額	75,685	16,420	13,920
〔 予備費 〕	0	0	0
資金支出調整勘定	△ 329,640	△ 478,847	△ 693,564
次年度繰越支払資金	12,688,652	9,753,961	10,998,316
支出の部合計	47,287,291	66,462,070	34,410,240

※千円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

※法人内諸学校間の内部取引額を含む。

2. 消費収支計算書の推移

(消費収入の部)

(単位：千円)

科 目	平成19年度	平成20年度	平成21年度
学 生 生 徒 等 納 付 金	16,636,128	16,883,298	16,776,876
手 数 料	1,071,182	995,994	1,033,812
寄 付 金	378,239	330,877	410,200
補 助 金	2,049,609	2,091,982	2,103,602
資 産 運 用 収 入	1,950,421	1,391,481	227,924
資 産 売 却 差 額	58,469	13,668	4,612
事 業 収 入	94,936	115,557	144,009
雑 収 入	771,484	656,062	781,982
補 助 金 繰 入 額	91,289	16,420	13,920
帰 属 収 入 合 計	23,101,757	22,495,340	21,496,937
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 2,964,559	△ 3,041,681	△ 2,117,370
消 費 収 入 の 部 合 計	20,137,198	19,453,659	19,379,567

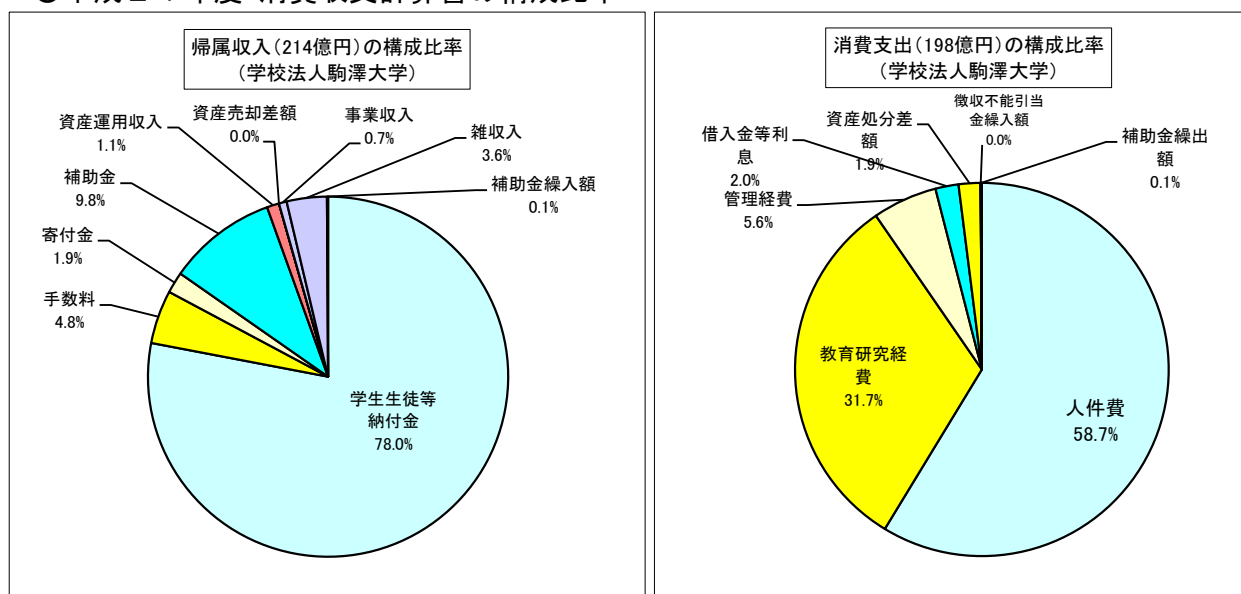
(消費支出の部)

科 目	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人 件 費	12,551,850	12,277,411	11,645,584
教 育 研 究 経 費	6,227,430	6,523,762	6,295,219
管 理 経 費	1,208,898	16,725,349	1,115,702
借 入 金 等 利 息	160,606	275,062	389,345
資 産 処 分 差 額	20,466	6,610,345	379,284
徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額	2,770	4,104	2,049
補 助 金 繰 出 額	91,289	16,420	13,920
[予 備 費]	0	0	0
消 費 支 出 の 部 合 計	20,263,309	42,432,454	19,841,102
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額	126,111	22,978,795	461,535
前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	8,073,113	8,199,224	31,178,020
基 本 金 取 崩 額	0	0	0
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	8,199,224	31,178,020	31,639,555

※千円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

※法人内諸学校間の内部取引額を含む。

○平成21年度 消費収支計算書の構成比率



3. 貸借対照表の推移

(資産の部)

(単位：千円)

科 目	平成19年度	平成20年度	平成21年度
固定資産	74,493,604	73,437,807	72,825,646
有形固定資産	58,004,604	56,935,813	55,949,255
土地	17,131,802	17,191,626	17,183,704
建物	27,747,270	26,579,649	25,635,258
構築物	2,820,593	2,786,325	2,662,842
教育研究用機器備品	1,849,924	1,674,464	1,564,235
その他の機器備品	99,538	83,655	72,160
図書	8,279,859	8,410,750	8,500,869
その他	75,618	209,344	330,188
その他の固定資産	16,488,999	16,501,994	16,876,391
有価証券	300,250	400,250	678,874
特定資産	15,949,554	15,878,013	15,996,172
その他	239,195	223,730	201,345
流動資産	19,457,469	12,823,457	13,805,284
現金預金	12,688,652	9,753,961	10,998,316
有価証券	5,963,179	2,201,264	1,836,449
その他	805,638	868,231	970,519
資産の部合計	93,951,073	86,261,263	86,630,930

(負債、基本金、消費収支差額の部)

固定負債	11,022,162	22,460,549	20,314,971
長期借入金	6,817,670	18,425,304	16,384,738
退職給与引当金	4,177,444	4,021,721	3,821,694
その他	27,048	13,524	108,539
流動負債	11,011,377	11,820,295	12,679,705
短期借入金	699,086	1,392,566	2,591,966
その他	10,312,291	10,427,729	10,087,739
基本金	80,116,758	83,158,439	85,275,809
第1号基本金	73,409,263	74,650,944	75,601,469
第2号基本金	4,000,000	5,800,000	5,900,000
第3号基本金	1,022,340	1,022,340	1,022,340
第4号基本金	1,685,155	1,685,155	2,752,000
翌年度繰越消費支出超過額	8,199,224	31,178,020	31,639,555
負債、基本金、消費収支差額合計	93,951,073	86,261,263	86,630,930
減価償却額の累計額	22,859,012	24,483,259	25,847,317
基本金未組入額	7,549,008	6,841,718	6,263,119

※千円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

○貸借対照表（平成19年度～21年度）

